

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第122期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 尚英
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
【電話番号】	(052)603 9227
【事務連絡者氏名】	経営企画本部経理部長 村上 賢記
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 愛知製鋼株式会社 東京支店
【電話番号】	(03)3211 2251
【事務連絡者氏名】	営業統括本部特殊鋼営業部東日本営業室長 堀崎 雄太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 中間連結会計期間	第122期 中間連結会計期間	第121期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上収益 (百万円)	144,963	149,808	299,287
税引前中間利益又は 税引前利益 (百万円)	3,008	9,305	11,907
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	1,683	5,605	7,820
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	3,702	11,047	12,127
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	253,544	215,040	231,936
資産合計 (百万円)	431,093	401,725	400,063
基本的 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	21.31	82.98	99.50
希薄化後 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	21.31	82.98	99.50
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.81	53.53	57.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,434	27,741	25,354
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,498	19,867	17,918
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,075	8,899	17,674
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	34,245	35,518	36,275

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 当社は、2025年 7 月 1 日を効力発生日として、1 株を 4 株とする株式分割を実施しております。これに伴い、第121期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり中間(当期)利益及び希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、当社はバルドマン スペシャル スチール社の株式を追加取得し、新たに持分法適用関連会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権、退職給付に係る資産の減少などがあったものの、その他の金融資産の増加、パルドマン スペシャル スチール社の持分法適用関連会社化に伴う持分法で会計処理されている投資の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1,662百万円増の401,725百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加などにより、18,584百万円増の175,248百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上などがあったものの、自己株式の取得及び消却による利益剰余金の減少などにより、16,921百万円減の226,477百万円となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上収益は、前年同期(144,963百万円)に比べ3.3%増の149,808百万円となりました。

セグメントごとの売上収益は、次のようになっております。

鋼(ハガネ)カンパニーについては、当中間連結会計期間の売上収益は51,636百万円と前年同期(51,657百万円)に比べほぼ横ばいとなりました。

ステンレスカンパニーについては、ステンレス鋼の販売数量の減少及び販売価格の値下がりにより、当中間連結会計期間の売上収益は19,490百万円と前年同期(21,026百万円)に比べ7.3%減少しました。

鍛(キタエル)カンパニーについては、鍛造品の販売数量の増加及び販売価格の値上がりにより、当中間連結会計期間の売上収益は66,636百万円と前年同期(61,707百万円)に比べ8.0%増加しました。

スマートカンパニーについては、電子部品の売上の増加により、当中間連結会計期間の売上収益は10,875百万円と前年同期(9,500百万円)に比べ14.5%増加しました。

その他事業については、当中間連結会計期間の売上収益は1,170百万円と前年同期(1,071百万円)に比べ9.3%増加しました。

当中間連結会計期間の利益については、購入品価格の値下がりや工場原価低減、連結子会社の増益などが増益要因となり、営業利益は前年同期(3,298百万円)に比べ5,486百万円増の8,784百万円、税引前中間利益は前年同期(3,008百万円)に比べ6,297百万円増の9,305百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期(1,683百万円)に比べ3,922百万円増の5,605百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末(36,275百万円)に比べ、757百万円減少し、35,518百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は27,741百万円と前年同期(8,434百万円)に比べ19,307百万円増加しました。これは、税引前中間利益が9,305百万円と6,297百万円増加、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加が5,354百万円と3,532百万円増加、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少が730百万円と2,424百万円減少、退職給付に係る資産の減少による資金の増加が6,627百万円と6,485百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は19,867百万円と前年同期(14,498百万円)に比べ5,369百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が9,559百万円と4,073百万円減少したものの、持分法投資の取得による支出6,524百万円(前年同期は該当なし)があったことや、定期預金の預入による支出が4,367百万円と3,939百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は8,899百万円と前年同期(6,075百万円)に比べ2,824百万円増加しました。これは、短期借入れによる収入が7,000百万円と6,391百万円増加、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が24,923百万円と13,923百万円増加、長期借入金の返済による支出が11,052百万円と3,950百万円減少したものの、自己株式の取得による支出が26,258百万円と26,258百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動に関する支出は、2,830百万円(無形資産に計上された開発資産を含む)であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,400,000
計	190,400,000

(注) 2025年5月15日開催の取締役会決議により、2025年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は142,800,000株増加し、47,600,000株から190,400,000株となっています。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,520,820	64,520,820	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	64,520,820	64,520,820		

(注) 1 2025年5月15日開催の取締役会において決議した株式分割(1株を4株に分割)により、2025年7月1日付で発行済株式総数は、57,327,561株増加しております。  
2 2025年8月28日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2025年9月5日付で発行済株式総数は、11,915,928株減少しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年7月1日 (注) 1	57,327	76,436		25,016		27,898
2025年9月5日 (注) 2	11,915	64,520		25,016		27,898

(注) 1 株式分割(1株を4株に分割)によるものであります。  
2 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	15,863	24.78
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	6,150	9.61
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	5,441	8.50
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	3,977	6.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,966	3.07
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,897	2.96
トヨタ不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	1,846	2.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,398	2.18
豊鋼会持株会	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	1,329	2.08
愛知製鋼従業員持株会	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	1,218	1.90
計		41,089	64.18

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)6,150千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)1,398千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,969,100	639,691	
単元未満株式	普通株式 50,020		
発行済株式総数	64,520,820		
総株主の議決権		639,691	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市 荒尾町ワノ割1番地	501,700		501,700	0.78
計		501,700		501,700	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		36,275	35,518
営業債権及びその他の債権		63,749	58,570
その他の金融資産		3,481	7,137
棚卸資産		53,410	52,762
その他の流動資産		873	526
流動資産合計		157,789	154,514
非流動資産			
有形固定資産	5	130,986	129,988
無形資産		2,426	2,186
営業債権及びその他の債権		17	15
その他の金融資産		61,607	65,282
持分法で会計処理されている投資		-	10,646
退職給付に係る資産		46,433	38,219
繰延税金資産		802	871
その他の非流動資産		0	0
非流動資産合計		242,273	247,211
資産合計		400,063	401,725
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		43,708	41,116
借入金		17,549	45,986
その他の金融負債		861	1,466
未払法人所得税		1,724	2,961
その他の流動負債		5,897	5,043
流動負債合計		69,741	96,574
非流動負債			
借入金		47,020	39,118
その他の金融負債		3,990	3,230
退職給付に係る負債		12,209	11,962
引当金		722	706
繰延税金負債		22,646	23,322
その他の非流動負債		334	334
非流動負債合計		86,923	78,673
負債合計		156,664	175,248
資本			
資本金		25,016	25,016
資本剰余金		28,254	28,254
利益剰余金		137,624	114,943
自己株式		53	1,061
その他の資本の構成要素		41,093	47,888
親会社の所有者に帰属する持分合計		231,936	215,040
非支配持分		11,462	11,436
資本合計		243,398	226,477
負債及び資本合計		400,063	401,725

## (2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

## 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益	8	144,963	149,808
売上原価		128,332	126,511
売上総利益		16,631	23,297
販売費及び一般管理費		13,120	13,857
その他の収益		221	80
その他の費用		434	736
営業利益		3,298	8,784
金融収益		417	770
金融費用		707	391
持分法による投資損益（ は損失）		-	142
税引前中間利益		3,008	9,305
法人所得税費用		602	2,929
中間利益		2,405	6,376
中間利益の帰属			
親会社の所有者		1,683	5,605
非支配持分		722	771
合計		2,405	6,376
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益(円)	9	21.31	82.98
希薄化後 1 株当たり中間利益(円)	9	21.31	82.98

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間利益		2,405	6,376
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		-	1,384
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の純変動	6	1,969	2,531
持分法によるその他の包括利益		-	3,776
合計		1,969	4,922
純損益に振替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産の純変動	6	-	3
在外営業活動体の換算差額		12	716
持分法によるその他の包括利益		-	15
合計		12	697
その他の包括利益合計		1,957	5,620
中間包括利益		4,362	11,996
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,702	11,047
非支配持分		660	949
合計		4,362	11,996

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年 4 月 1 日残高	25,016	28,232	151,302	867
中間利益	-	-	1,683	-
その他の包括利益	-	-	-	-
中間包括利益	-	-	1,683	-
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	21	55
剰余金の配当 7	-	-	1,184	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	22	-	-
所有者との取引額等合計	-	22	1,206	55
2024年 9 月30日残高	25,016	28,254	151,779	812

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括	合計			
		利益を通じて				
		公正価値で測定する金融資産に係る純変動				
2024年 4 月 1 日残高	5,929	41,356	47,286	250,970	11,040	262,010
中間利益	-	-	-	1,683	722	2,405
その他の包括利益	39	1,979	2,019	2,019	62	1,957
中間包括利益	39	1,979	2,019	3,702	660	4,362
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	-	34	-	34
剰余金の配当	7	-	-	1,184	1,035	2,219
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	22	25	3
所有者との取引額等合計	-	-	-	1,128	1,060	2,189
2024年 9 月30日残高	5,969	43,336	49,305	253,544	10,639	264,183

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年 4 月 1 日残高		25,016	28,254	137,624	53
中間利益		-	-	5,605	-
その他の包括利益		-	-	-	-
中間包括利益		-	-	5,605	-
自己株式の取得		-	-	-	26,258
自己株式の処分		-	-	0	35
自己株式の消却		-	-	25,214	25,214
剰余金の配当	7	-	-	1,719	-
利益剰余金への振替		-	-	1,352	-
所有者との取引額等合計		-	-	28,287	1,008
2025年 9 月30日残高		25,016	28,254	114,943	1,061

親会社の所有者に帰属する持分									
その他の資本の構成要素									
注記	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産 に係る純変動		持分法による その他の 包括利益	合計	合計	非支配持分	資本合計
2025年 4 月 1 日残高	-	6,191	34,901	-	41,093	231,936	11,462	243,398	
中間利益	-	-	-	-	-	5,605	771	6,376	
その他の包括利益	1,384	570	2,495	3,761	5,442	5,442	177	5,620	
中間包括利益	1,384	570	2,495	3,761	5,442	11,047	949	11,996	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	26,258	-	26,258	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	34	-	34	
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	7	-	-	-	-	1,719	975	2,694	
利益剰余金への振替	1,384	-	32	0	1,352	-	-	-	
所有者との取引額等合計	1,384	-	32	0	1,352	27,943	975	28,918	
2025年 9 月30日残高	-	6,762	37,364	3,761	47,888	215,040	11,436	226,477	

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		3,008	9,305
減価償却費及び償却費		9,489	9,037
減損損失		88	-
有形固定資産及び無形資産除売却損		206	410
持分法による投資損益（ は益）		-	142
棚卸資産の増減額（ は増加）		541	771
営業債権及びその他の債権の増減額（ は増加）		1,822	5,354
営業債務及びその他の債務の増減額（ は減少）		3,154	730
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）		142	6,627
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）		513	372
その他の流動負債の増減額（ は減少）		984	804
その他		347	24
小計		9,911	29,482
利息の受取額		82	410
配当金の受取額		329	354
利息の支払額		140	606
法人所得税の支払額		1,748	1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,434	27,741
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		13,632	9,559
有形固定資産の売却による収入		25	99
有形固定資産の廃却による支出		94	259
無形資産の取得による支出		389	226
投資有価証券の売却による収入		-	103
持分法投資の取得による支出		-	6,524
定期預金の預入による支出		428	4,367
定期預金の払出による収入		33	902
その他		13	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,498	19,867
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		609	7,000
短期借入金の返済による支出		-	586
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		11,000	24,923
長期借入れによる収入		-	200
長期借入金の返済による支出		15,002	11,052
リース負債の返済による支出		459	431
自己株式の取得による支出		0	26,258
配当金の支払額	7	1,183	1,716
非支配持分への配当金の支払額		1,035	977
その他		3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,075	8,899
現金及び現金同等物に係る換算差額		162	269
現金及び現金同等物の減少額		12,301	757
現金及び現金同等物の期首残高		46,546	36,275
現金及び現金同等物の中間期末残高		34,245	35,518

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

愛知製鋼株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。

当社の要約中間連結財務諸表は2025年9月30日を中間連結会計期間末とし、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主要な事業は、鋼材(特殊鋼及びステンレス鋼)、鍛造品、電子機能材料・部品及び磁石応用製品の製造・販売であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は2025年11月14日に代表取締役社長 後藤 尚英によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。ただし、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

## 4. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはカンパニー制を採用しており、製品軸ごとに区分した各カンパニーにおいて、製造から販売まで一貫した事業企画・運営をするとともに、国内外子会社をカンパニーに振り分け、グループ一体での事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鋼(ハガネ)カンパニー」「ステンレスカンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
鋼(ハガネ)カンパニー	特殊鋼(熱間圧延材)、製鋼用資材
ステンレスカンパニー	ステンレス鋼及びチタン(熱間圧延材、二次加工品)、ステンレス鋼構造物エンジニアリング
鍛(キタエル)カンパニー	型打鍛造品(自動車部品粗形材、機械部品粗形材など)、鍛造用金型加工品
スマートカンパニー	電子機能材料・部品、磁石応用製品、植物活性材、金属繊維
その他事業	子会社によるコンピュータソフト開発、物品販売、緑化

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの識別方法、各報告セグメントの事業内容及び主な製品及びサービスに重要な変更はありません。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	鋼 (ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛 (キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	51,657	21,026	61,707	9,500	1,071	144,963	-	144,963
セグメント間の 内部売上収益	20,004	12	-	-	6,647	26,663	26,663	-
計	71,662	21,039	61,707	9,500	7,718	171,627	26,663	144,963
セグメント利益 又は損失( )	441	1,440	1,048	106	347	3,171	126	3,298
金融収益								417
金融費用								707
税引前中間利益								3,008

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。  
2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益又は損失は営業損益に基づいており、合計額は要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	鋼 (ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛 (キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	51,636	19,490	66,636	10,875	1,170	149,808	-	149,808
セグメント間の 内部売上収益	20,104	1	-	-	7,049	27,155	27,155	-
計	71,741	19,491	66,636	10,875	8,220	176,964	27,155	149,808
セグメント利益	3,832	416	3,267	984	402	8,903	119	8,784
金融収益								770
金融費用								391
持分法による投資損益 ( は損失)								142
税引前中間利益								9,305

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。  
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は営業利益に基づいており、合計額は要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 5. 非金融資産の減損

非金融資産(のれんを除く)の資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。当社グループは、事業用資産については、当社は事業セグメントであるカンパニー単位、連結子会社は会社単位、貸与資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

認識した減損損失は以下のとおりであります。なお、減損損失は要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

セグメント	用途	種類	減損損失 (百万円)
鍛(キタエル)カンパニー	遊休資産	機械装置及び運搬具	88

回収可能価額は、遊休資産については処分コスト控除後の公正価値により測定しておりますが、当該資産のうち売却が困難なことから実質的な価値はないと判断された資産については、帳簿価額を零まで減額しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

## 6. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。なお、レベル間の振替が行われた金融商品は、振替のあった報告期間の期末日に認識しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

### (2) 公正価値の測定方法

公正価値の測定は社内規程等に従い、経理部門にて実施しており、当該測定結果については、適切な権限者が承認しております。金融商品の区分ごとの測定方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額により測定しております。

借入金

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額により測定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、中間連結会計期間末の市場価格によって測定しております。

非上場株式及び出資金は、重要性の高い銘柄については修正簿価純資産法に基づく評価技法、それ以外の銘柄については主に簿価純資産方式を用いて算定した価格により測定しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としており、非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。

デリバティブ資産及び負債は、観察可能な市場データに基づいて取引金融機関が算定した価格により測定しております。

定期預金、その他の金融資産のその他及びその他の金融負債のその他は、短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額により測定しております。

### (3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、償却原価で測定する金融商品のうち、短期金銭債権及び短期金銭債務等の帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを除き、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	64,570	63,361	85,104	84,187

(注) 1 償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

2 借入金には短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを含んでおります。

## (4) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	19,835	-	40,697	60,532
出資金	-	-	196	196
その他	-	-	86	86
合計	19,835	-	40,980	60,816
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,221	-	1,221
合計	-	1,221	-	1,221

(注) レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	24,686	-	39,561	64,248
出資金	-	-	163	163
その他	-	-	81	81
合計	24,686	-	39,806	64,493
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,229	-	1,229
合計	-	1,229	-	1,229

(注) レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融資産の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	42,526	40,980
その他の包括利益に含まれている利得又は損失(注)1	5,157	1,217
購入	-	44
売却	-	1
その他	0	-
期末残高	47,684	39,806

(注) 1 その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は要約中間連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動」に含まれております。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の残高及び公正価値の変動に重要性はありません。

## 7. 配当

### (1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	1,184	60.0	2024年3月31日	2024年5月30日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月25日 取締役会	普通株式	1,719	90.0	2025年3月31日	2025年6月4日

### (2) 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,382	70.0	2024年9月30日	2024年11月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	4,417	69.0	2025年9月30日	2025年11月26日	利益剰余金

## 8. 売上収益

当社グループは、「注記4.セグメント情報」で記載のとおり、「鋼(ハガネ)カンパニー」「ステンレスカンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。また、売上収益を報告セグメント別に拠点の所在地に基づいて地域別に分解しております。

これらの分解した収益と各報告セグメントの売上収益との関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼(ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	
日本	51,657	20,531	34,731	9,470	1,071	117,462
北米	-	-	11,297	-	-	11,297
欧州	-	-	-	19	-	19
アジア	-	495	15,679	10	-	16,184
顧客との契約から 認識した収益	51,657	21,026	61,707	9,500	1,071	144,963

(注) 外部顧客への売上収益で表示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼(ハガネ)カンパニー	ステンレスカンパニー	鍛(キタエル)カンパニー	スマートカンパニー	その他	
日本	51,636	18,878	36,801	10,739	1,170	119,226
北米	-	-	14,051	-	-	14,051
欧州	-	-	-	12	-	12
アジア	-	611	15,783	122	-	16,517
顧客との契約から認識した収益	51,636	19,490	66,636	10,875	1,170	149,808

(注) 外部顧客への売上収益で表示しております。

## 9. 1株当たり中間利益

基本的及び希薄化後1株当たり中間利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的及び希薄化後1株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	1,683	5,605
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	-	-
基本的及び希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(百万円)	1,683	5,605
普通株式の加重平均発行済株式数(千株)	78,984	67,554
基本的及び希薄化後1株当たり中間利益(円)	21.31	82.98

(注) 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

## 10. 関連当事者

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりであります。

関連当事者との価格その他の取引条件については、交渉のうえで決定しております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)及びその子会社	自動車部品等の販売	26,175

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)及びその子会社	自動車部品等の販売	31,092
企業年金	退職給付信託	退職給付信託の一部返還	6,500

## 11. 偶発債務

( 当社及び当社取締役等に対する訴訟の提起 )

2022年5月16日に、当社及び当社取締役等は、マグネデザイン株式会社及び本蔵義信氏(以下併せて「当社元取締役等」と総称します。)より損害賠償請求訴訟を提起されております。当社元取締役等は、当社が行った刑事告訴等が不当であり、それらにより損害を被ったと主張し、当社及び当社取締役等に対して合計120億4千万円の支払いをするよう請求しております。当社及び当社取締役等は、請求棄却を主張し、当社元取締役等の主張に対する防御を行います。なお、現時点において、本件訴訟の最終的な判決の結果の予想及び財務上の影響の見積りは困難であります。

## 12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 期末配当

2025年4月25日開催の取締役会において、前期末配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額.....1,719百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....90円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月4日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

### (2) 中間配当

2025年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,417百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....69円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年11月26日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

愛知製鋼株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

小林 正英

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

平岩 修一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる

事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。